恩納村公共施設等総合管理計画

平成29年3月(令和4年3月改訂)

恩納村

目次

第1章 2	公共施設等総合管理計画の目的等	1
第1節	公共施設等総合管理計画の目的	2
第2節	計画の位置付け	3
第3節	計画の対象施設	3
第4節	計画の期間	4
第5節	計画の進行管理及び推進体制	5
第2章	嵒納村の概要	6
第1節	人口動向	7
第2節	財政状況	8
第3章 抗	施設の現状と将来見通し	13
第1節	施設の現状	14
第2節	建設の歴史	20
第3節	公共施設等に係る経費の見込み	21
第4章	公共施設等の管理に関する基本方針	31
第1節	公共施設等における現状と課題	32
第2節	公共施設等の管理における基本方針	35
第5章 於	施設類型ごとの基本方針	39
第1節	広域行政施設	40
第2節	教育施設	41
第3節	医療福祉施設	44
第4節	生活環境施設	46
第5節	産業経営施設	48

第1章 公共施設等総合管理計画 の目的等

第1節 公共施設等総合管理計画の目的

現在、公共施設等の老朽化は社会的な課題となっており、公共施設等の建替えや大規模な改修などに要する更新費用の増加と、それに対する財源の不足が懸念されています。

国も公共施設等の老朽化対策に関する取組みを強化しており、平成 25 (2013) 年 11 月に「インフラ長寿命化基本計画」が策定され、翌4月には全国の地方公共団体に対し「公共施設等総合管理計画」の策定が要請されました。これを受けて本村では、村の公共施設等の状況を客観的に把握・分析するとともに、長期的・全庁的な視点をもって、公共施設等の総合的かつ最適な配置を実現するための基本的な方針を定めることを目的とし、平成 29 (2017) 年 3 月に「恩納村公共施設等総合管理計画」(以下、本計画とします)を策定しました。

さらに、個別の施設毎の実行計画を策定することが求められていたことから、各施設の劣化状況等を踏まえ、具体的な対策内容や実施時期、対策費用等を示した個別施設計画を令和3(2021)年3月までに策定しました。

「公共施設等総合管理計画」については、不断の見直しを行い充実させていくことと、令和3(2021)年度までに、個別施設計画等を踏まえた見直し行うことが国から各地方公共団体に要請されています。これを受け本村においても、各個別施設計画の内容やこれまでの取組み内容等を踏まえ、本計画を改訂し、公共施設等の適正管理の更なる推進に取り組むこととします。

第2節 計画の位置付け

本計画は、本村の上位計画である「恩納村総合計画」に基づくものであり、「恩納村総合計画」の各政策分野における公共施設等の取り組みに対して全庁的な指針を定めたものです。なお、国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」に基づく行動計画に当たります。

また、各分野の個別の施設を対象として策定されている各種個別施設計画については、 本計画を上位計画と位置づけ、本計画の方針との整合性や計画の実現可能性を検証する こととします。

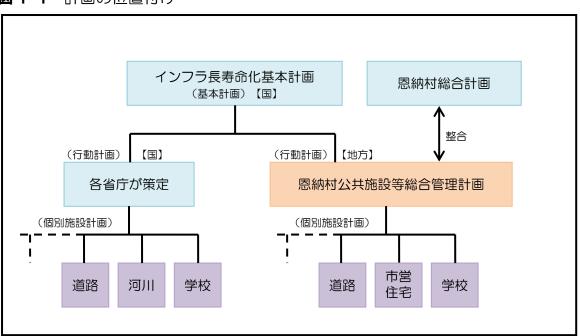


図 1-1 計画の位置付け

第3節 計画の対象施設

本計画の対象となる公共施設等とは、本村が所有する全ての建物系施設及びインフラ系施設とします。

図 1-2 対象施設



第4節 計画の期間

本計画の計画期間は、平成 29 (2017) 年度から令和 8 (2026) 年度までの 10 年間とします。ただし、期間内であっても必要がある場合には、適宜見直しを行うものとします。なお、本計画は、公共施設の寿命が数十年に及び、中長期的な視点が不可欠であることから、平成 29 (2017) 年度から令和 38 (2056) 年度までの 40 年間の将来推計に基づき策定しましたが、改訂にあたり、令和 3 (2021) 年度から令和 42 (2060) 年度までの 40 年間の将来推計に基づき見直しを行っています。

また、施設類型ごとに具体的な行動計画を定める個別施設計画を策定します。

図 1-3 計画期間 計画期間 (H29~R8) 第2期 第3期 第4期 (R9~ (R19~ (R29~ 個別施設計画 本計画改訂(R3) R38) R18) 本計画 R28) の策定 個別施設計画の 策定 (~R2) 実施 (H28) 全体目標 基本方針 施設分類を横断した調整 建物系施設 施設類型 道路 施設類型 ごとの ごとの 橋りょう 個別施設計画 個別方針 上下水道

4

第5節 計画の進行管理及び推進体制

(1)計画の進行管理

本計画を進行管理・マネジメントするための部署を位置付けし、分類ごとの個別施設計画の策定、全庁的かつ施設分類を横断した調整等を行うよう努めます。

(2)計画の推進体制

施設の各部門を横断的に管理し、施設を効率的に維持管理するため、村長をトップとした全庁的な取組体制を構築します。また、部門ごとに管理されている公共施設等の情報が全庁的に共有できるよう、公共施設等の情報を一元的に管理・集約することができる体制の構築に努めます。

さらに、以下の内容について、取り組むこととします。

① 財政との連携

効果的、効率的なマネジメントを実施していくために財政担当課との連携を図ります。また、「中期財政計画」との整合性を図るとともに、現在および将来の財政 負担を把握し、負担の軽減・平準化に努めます。

② 住民との協働

本村は、地域ごとに多様な特性が見られることから、既存の公共施設等の維持・ 管理に関する住民ニーズを適切に汲み取る必要があります。そのため、住民と行政 の相互理解や共通認識の形成等、協働の推進に向けた環境整備を行います。

③ 職員の意識改革

職員一人一人が公共施設等マネジメント導入の意義を理解し、意識を持って取り組み、村民サービスの向上のために創意工夫を実践していきます。

第2章 恩納村の概要

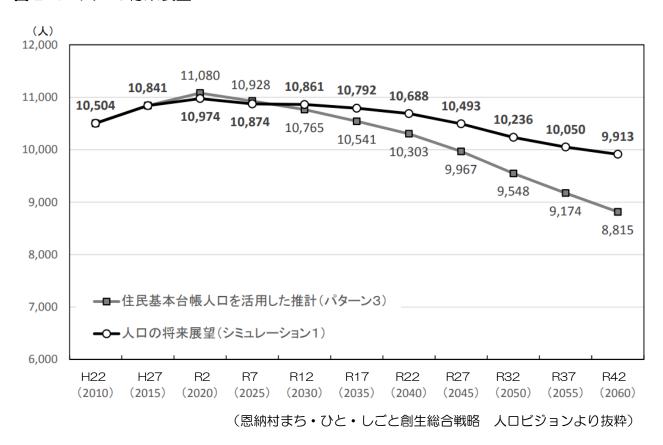
第1節 人口動向

全国的に人口が減少している中、恩納村の人口は、昭和55(1980)年以降、一貫して増加が続いています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本村の人口は平成27(2015)年頃から緩やかな増加となり、令和12(2030)年頃から減少に転じること予測されています。

若者層の定住促進や出生率の増加による自然増を実現し、将来展望として令和 22 (2040) 年に 11,000 人の人口維持を目指します。

図 2-1 人口の将来展望



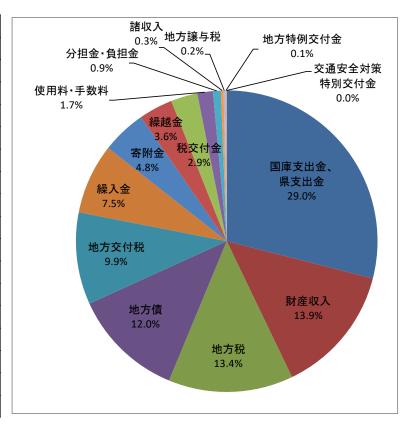
第2節 財政状況

(1)歳入歳出の状況

【歳入】令和元年度決算における本村の財政状況を見てみると、歳入は約 134 億円となっています。このうち、自主財源である地方税は、約 18 億円と歳入全体の約 13.4%を占めています。また、依存財源である地方交付税、国・県支出金は約 39 億円と歳入全体の約 29.0%を占めています。

表 2-2 令和元年度決算の内訳 (歳入)

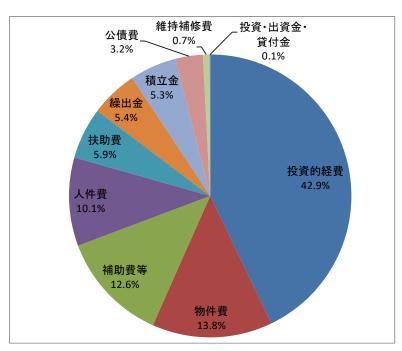
歳入決算の内訳(単位:千円)					
区分	令和元年度				
国庫支出金、県支出金	3,871,540				
財産収入	1,854,792				
地方税	1,787,303				
地方債	1,596,400				
地方交付税	1,318,800				
繰入金	1,006,581				
寄附金	635,639				
繰越金	485,517				
税交付金	382,494				
使用料・手数料	222,045				
分担金・負担金	113,643				
諸収入	38,205				
地方譲与税	24,125				
地方特例交付金	19,015				
交通安全対策特別交付金	1,257				
歳入合計	13,357,356				



【歳出】歳出を見てみると、令和元年度決算は約130億円となっています。このうち、投資的経費が約55億円(歳出全体の42.9%)と最も多く、次に、物件費(約18億円、13.8%)、物件費等(約16億円、12.6%)、人件費(約13億円、10.1%)といった順に多くなっています。

表 2-3 令和元年度決算の内訳 (歳出)

歳出決算の内訳(単位:千円)					
区分	令和元年度				
投資的経費	5,539,208				
物件費	1,780,565				
補助費等	1,630,853				
人件費	1,305,308				
扶助費	758,515				
繰出金	699,381				
積立金	691,051				
公債費	407,216				
維持補修費	96,075				
投資・出資金・貸付金	11,220				
歳出合計	12,919,392				



(2)財政状況の傾向

歳入と歳出の推移をみると、直近5カ年では歳入歳出ともに、増加傾向にあります。

直近5カ年で、歳入は、約89億円から約134億円に、歳出は約85億円から約129億円に、それぞれ40億円以上増加しています。

なお、標準財政規模「は、約33億円となっていますので、それと比較すると3倍以上の高水準な状態が続いています。

表 2-4 直近 5 力年度の決算の内訳 (歳入)

歳入決算の内訳(単位:千円)								
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均		
地方税	1,465,086	1,548,022	1,626,022	1,667,486	1,787,303	1,618,784		
地方譲与税	23,628	25,206	25,042	25,103	24,125	24,621		
税交付金	337,804	331,545	360,503	387,667	382,494	360,003		
地方特例交付金	1,714	1,918	2,078	2,590	19,015	5,463		
地方交付税	1,419,595	1,366,227	1,299,605	1,393,799	1,318,800	1,359,605		
交通安全対策特別交付金	943	1,428	1,562	1,540	1,257	1,346		
分担金・負担金	207,346	385,242	423,267	170,835	113,643	260,067		
使用料・手数料	173,270	176,933	201,165	214,775	222,045	197,638		
国庫支出金、県支出金	2,707,895	2,543,364	2,690,038	3,697,486	3,871,540	3,102,065		
財産収入	1,816,465	1,822,340	1,826,415	1,838,457	1,854,792	1,831,694		
寄附金	5,464	5,667	178,787	173,902	635,639	199,892		
繰入金	171,287	360,338	1,353,274	1,084,490	1,006,581	795,194		
繰越金	321,637	327,806	290,967	843,922	485,517	453,970		
諸収入	47,868	39,241	37,043	34,389	38,205	39,349		
地方債	150,000	155,600	265,200	819,200	1,596,400	597,280		
歳入合計	8,850,002	9,090,877	10,580,968	12,355,641	13,357,356	10,846,969		
標準財政規模	3,171,814	3,184,039	3,262,005	3,303,468	3,343,959	3,253,057		

標準財政規模 ・・・地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、「標準税収入額+普通地方交付税額+地方譲与税額+交通安全対策特別交付金額+臨時財政対策債発行可能額」で求められる。

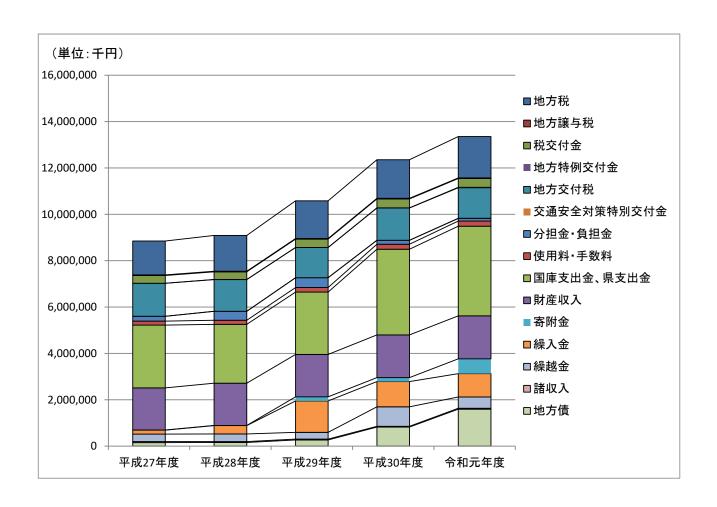
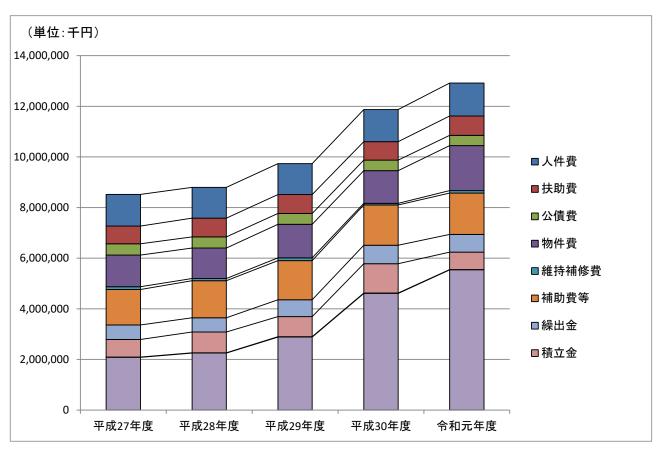


表 2-5 直近5 力年度の決算の内訳 (歳出)

歳出決算の内訳(単位:千円)								
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均		
人件費	1,255,486	1,219,863	1,224,693	1,268,153	1,305,308	1,254,701		
扶助費	699,699	740,786	742,085	729,780	758,515	734,173		
公債費	442,541	435,693	432,095	414,404	407,216	426,390		
物件費	1,253,385	1,207,232	1,323,931	1,289,258	1,780,565	1,370,874		
維持補修費	106,434	83,498	110,168	67,140	96,075	92,663		
補助費等	1,400,671	1,465,718	1,544,403	1,587,658	1,630,853	1,525,861		
繰出金	573,876	564,510	667,559	729,400	699,381	646,945		
積立金	696,535	820,198	794,508	1,162,938	691,051	833,046		
投資・出資金・貸付金	8,160	13,980	14,580	13,560	11,220	12,300		
投資的経費	2,085,409	2,248,432	2,883,024	4,607,833	5,539,208	3,472,781		
うち 普通建設事業費	2,074,760	2,246,275	2,882,625	4,572,285	8,322,533	4,019,696		
歳出合計	8,522,196	8,799,910	9,737,046	11,870,124	12,919,392	10,369,734		
標準財政規模	3,171,814	3,184,039	3,262,005	3,303,468	3,343,959	3,253,057		



第3章 施設の現状と将来見通し

第1節 施設の現状

(1)公共施設等の全体

本村の保有する公共施設等は、次のとおりです。

なお、本計画で使用する建物系施設の情報は、令和3(2021)年3月末時点を基準 としています。

表 3-1 本村の公共施設等の現状

:	種類	単位	前回策定時	改訂時
建物系施設		施設数	61 施設	91 施設 (+30 施設)
Œ1/A	ONNUGEX	総延床面積	74,658.21 m ²	116,560.92 m² (+41,902.71 m²)
	村道	実延長	約 43km	約 43km
	橋りょう	本数	28 橋	28 橋
イン	農道	総延長	約 78 km	約 78 km
インフラ系施設	農道橋	本数	77 橋	77 橋
施設	漁港	施設数	4 施設	4 施設
	上水道管	総延長	約 136km	約 136km
	下水道管	総延長	約 25.2km	約 52.0km

(2)施設類型別の状況

本村の公共施設等を次の施設分類表により分類して整理します。

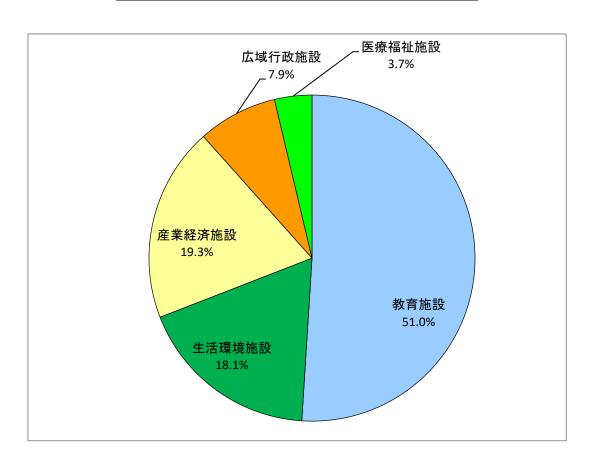
表 3-2 施設分類表

建築物	大分類	中分類	施設数	主な施設
		役場	1	恩納村役場
	広域行政施設	ゴミ処理施設	2	一般廃棄物最終処分場、浸出液処理施設
		防災施設	1	防災備蓄倉庫(県民の森)
		子育て支援施設	5	恩納保育所、安富祖保育所、山田保育所、学童クラブあかんちゃ学校 山田小施設内学童施設
		幼稚園	5	喜瀬武原幼稚園、安富祖幼稚園、恩納幼稚園、仲泊幼稚園、山田幼稚園
	教育施設	小中学校	6	喜瀬武原小学校、安富祖小学校、恩納小学校、仲泊小学校、山田小学校 うんな中学校
		給食センター	1	恩納村立学校給食センター
		文化施設	4	恩納村博物館、安富祖公民館、恩納村文化情報センターなど
		公民館・集会施設	11	多目的交流施設、青年会館、学習等共用施設、自治公民館など
建物系施設		医療施設	2	恩納クリニック、旧歯科診療所
	医療福祉施設	福祉施設	2	恩納村総合保健福祉センター、恩納村地域活動支援センター
		斎場	2	恩納村斎場、無縁仏納骨堂
		村営住宅	9	村営住宅
生活環境施設		公園・スポーツ施設	7	赤間多目的運動場、赤間運動場、ONNA赤間ボールパーク、体育館、児童体育館 宇加地近隣公園
		上下水道施設	3	喜瀬武原地区処理施設、山田地区処理施設、恩納地区汚水処理施設
		観光施設	5	恩納海浜公園ナビービーチ、ふれあい体験学習センター真栄田岬周辺活性化施設 万座毛など
	産業経済施設	商工施設	2	恩納村コミュニティセンター、恩納村コミュニティ広場
		農林水産業施設	23	海ぶどう養殖施設等、水産物加工流通施設、農水産物販売センター 恩納村農村婦人の家など
	村道	舗装	-	
	橋りょう	橋りょう	-	
	農道	舗装	-	
インフラ系施設	農道橋	農道橋	-	
	漁港	漁港	-	
	上水道	上水道施設	-	
	下水道	下水道施設	-	

本村が保有する建物系施設の延べ床面積は、約11.6万㎡です。施設類型別の内訳をみると、最も延べ床面積が大きいのは、教育施設の約6万㎡(全体の約51.0%)であり、次いで生活環境施設が約2.1万㎡(全体の約18.1%)となっています。

表 3-3 施設類型別総延床面積

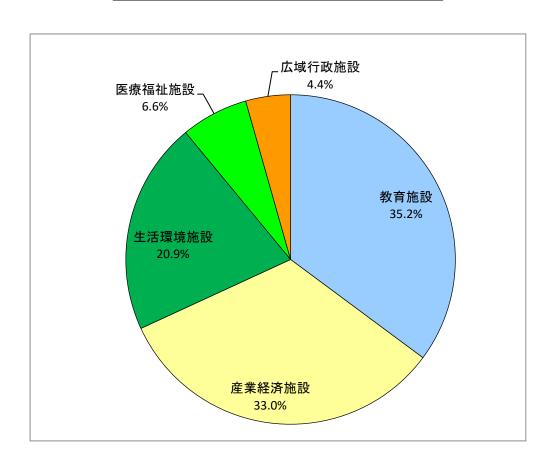
大分類	総延床面積 (㎡)	構成割合
教育施設	59,483.30	51.0%
生活環境施設	21,066.83	18.1%
産業経済施設	22,540.14	19.3%
広域行政施設	9,230.13	7.9%
医療福祉施設	4,240.52	3.7%



また、最も施設数が多いのは、教育施設の32施設(全体の35.2%)であり、次いで産業経済施設の30施設(全体の33.0%)となっており、これらで全体の約7割を占めています。

表 3-4 施設類型別施設数

大分類	施設数	構成割合
教育施設	32	35.2%
産業経済施設	30	33.0%
生活環境施設	19	20.9%
医療福祉施設	6	6.6%
広域行政施設	4	4.4%



(5) 有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率は、保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出したもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

有形固定資産減価償却率については、類似団体、全国、沖縄県平均よりも低い水準にあります。これは資産の規模が大きい学校施設の新規事業に伴い有形固定資産減価 償却率が低下したことが影響しています。

表 3-5 有形固定資産減価償却率の推移

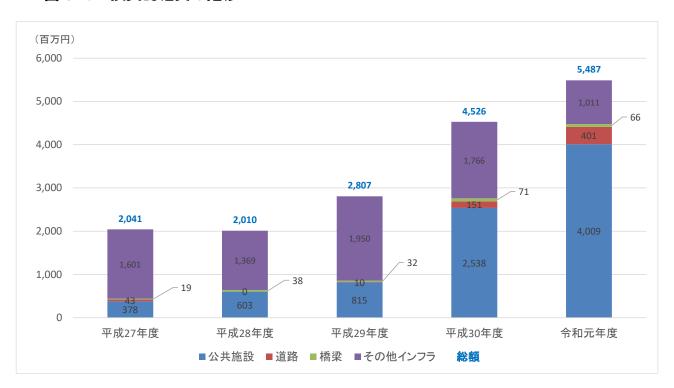
団体	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
恩納村	36.2%	39.4%	40.1%	37.7%
類似団体平均	52.1%	59.1%	58.6%	59.7%

(6) 現在要している維持管理経費

投資的経費は、施設の新築、建替え、大規模な改修等に要する建設事業費で、各年度に実施した事業内容によってその金額は大きく変動します。平成27(2015)年度と平成28(2016)年度は約20億円程度でしたが、うんな中学校の建設のため平成30(2018)年度には約45億円、令和元(2019)年度には、約55億円と大幅に増加しています。

一方、インフラ系施設にかかる投資的経費は、約 14 億円から約 20 億円の間で推移しています。道路、橋梁にかかる経費は増加傾向にありますが、その他のインフラインフラ系施設では、河川や漁港が大きな割合を占めています。

図 3-6 投資的経費の推移



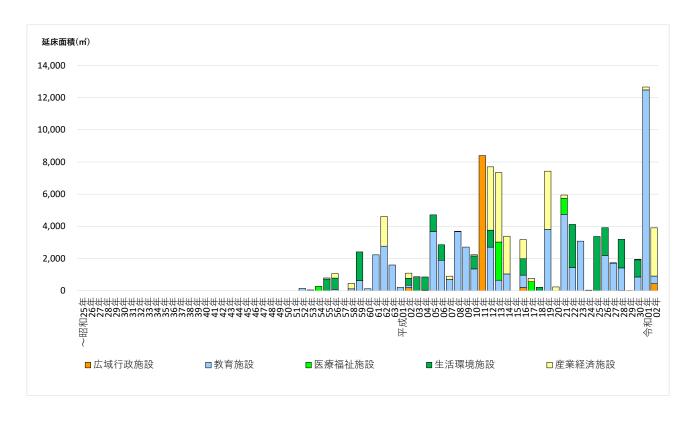
第2節 建設の歴史

(1)築年別整備状況

本村の保有する建物系施設を建築年別に見ると、新耐震基準(昭和57年以降)の建築物がほとんど(98%)を占めています(延床面積ベース)。

また、平成 11 年度から平成 13 年度、平成 19 年度、令和元年に整備量が多くなっていますが、それぞれ、平成 11 年度に恩納村役場(8,395.40 ㎡)、平成 12 年度に恩納村博物館(2,129 ㎡)、平成 13 年度に恩納村総合保健福祉センター(2,373.78 ㎡)、平成 19 年度に仲泊小学校(3,006 ㎡)、ふれあい体験学習センター(3,174.96 ㎡)、令和元年度にうんな中学校(12,477.88 ㎡)などの施設が建設されています。

図 3-7 建築年別延床面積



第3節 公共施設等に係る経費の見込み

(1)建物系施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の見込み

本村が現在所有する建物系施設をすべて維持するため、耐用年数経過時に現状規模のまま建替えを行った場合、今後 40 年間で約 537 億円の投資的経費を要し、40 年間で平均すると、毎年約 13.4 億円かかる試算となりました。うんな中学校の建設に伴う費用を除けば、直近 5 カ年の投資的経費は平均で約 8.2 億円となっていますので、約 1.6 倍の更新費用がかかることになります。

図 3-8 建物系施設単純更新費用試算結果

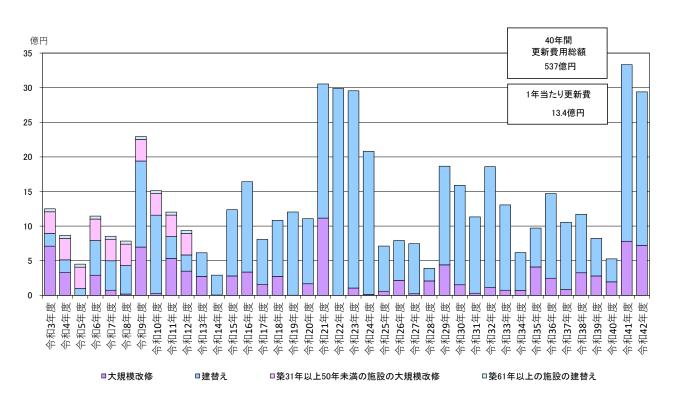


表 3-9 方針一覧

連番	方針	説明	イメージ	
1	建替え	耐用年数(約50年)を迎える時期に建替えを実施すること。	築50年 取り壊し ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	建替え
2	長寿命化	耐用年数を超えて使用する ための長寿命化改修を実施 すること(目標使用年数は 約80年とする)。	築40年 長寿命化改修	築80年後建替え
3	修繕対応	軽微な修繕等は実施するが 大規模な改修や建替えは実 施しない。	→	
4	転用	施設の機能を変更すること。	→	
5	集約化	同じ機能を持つ複数の施設を一つの施設にまとめること。	→	
6	規模縮小	施設の一部廃止や減築等により床面積を削減すること。	→	
7	売却・譲渡	施設を民間や地区に売却や 譲渡すること。	\times \	民営
8	複合化	異なる機能を持つ複数の施設を一つの施設にまとめること。	→	
9	廃止	施設の取り壊しにより床面 積を削減すること。	→	V11,

表 3-10 更新費用シミュレーションの試算条件

項目	条件
更新費用の推計額	事業費ベースでの計算とする。
	一般財源負担見込み額を把握することが困難であるため。
計算方法	耐用年数経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると
	仮定して計算する。
	延べ床面積×更新単価
耐用年数	標準的な耐用年数とされる 60 年を採用することとする。
	日本建築学会「建物の耐久計画に関する考え方」より
大規模改修	建設後 30 年で行うものとする。
更新単価	すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の
	調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用
	する。また、建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等に
	ついては含むものとして想定している。
大規模改修単価	建替えの6割と想定し、この想定の単価を設定する。
地域格差	地域差は考慮しないものとする。
経過年数が31年以上50年	今後 10 年間で均等に大規模改修を行うものとして計算
までのもの	する。
経過年数が51年以上のも	建替え時期が近いので、大規模改修は行わずに建替えるも
0	のとして計算する。
耐用年数超過しているもの	今後5年間で均等に更新するものとして計算する。
建築年月日不明のもの	不明分の更新費用を 60 年間に割り振って計算する。

表 3-11 更新単価

	大規模改修		建替え		
施設用途分類	単価 ※建替えの 25%	改修時期	単価	改修時期	
広域行政施設	9.3 万円/㎡	30年	37万円/㎡	60年	
教育施設	8.8 万円/㎡	30年	35 万円/㎡	60年	
医療福祉施設	9.3 万円/㎡	30年	37万円/㎡	60年	
生活環境施設	8.3 万円/㎡	30年	33 万円/㎡	60年	
産業経済施設	10万円/㎡	30年	40 万円/㎡	60年	

(2)建物系施設の長寿命化対策を反映した場合の見込み

予防保全的に長寿命化対策を行い、長寿命化を図り建物を80年使用した場合の維持更新費用を算出しました。その結果、今後40年間で約347億円の投資的経費を要し、年平均にすると1年あたり約8.7億円かかる試算となりました。長寿命化を図ることで、単純更新の場合より、総額190億円、年平均4.8億円の削減が見込まれます。

図 3-12 建物系施設長寿命化型更新費用推計結果

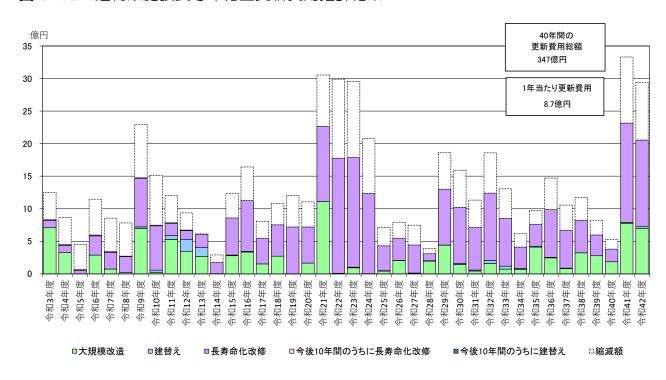


表 3-13 長寿命化型更新費用推計の試算条件

項目	条件
更新費用の推計額	事業費ベースでの計算とする。
	一般財源負担見込み額を把握することが困難であるため。
計算方法	延べ床面積×更新単価
	大規模改修単価:建替えの 2.5 割と想定し、この想定の
	単価を設定する。
	長寿命化改修単価:建替えの6割と想定し、この想定の
	単価を設定する。
耐用年数	鉄筋コンクリート造、鉄骨造は長寿命化を図り 80 年とす
	る。
大規模改修	建設後 20 年、60 年で行うものとする。 ただし、 建替え、
	長寿命化改修の前後 10 年間に重なる場合は実施しない。
長寿命化改修	建築後 40 年で行うものとする。改修等の実施年を過ぎた
	ものは、今後 10 年以内に行うものとして計算。

表 3-14 長寿命化型の更新費用推計に関する設定・更新単価

	大規模改修		長寿命化改修		建替え	
施設用途分類	単価 ※建替えの 25%	改修時期	単価 ※建替えの 60%	改修時期	単価	改修時期
広域行政施設	9.3 万円/㎡	20年 60年	22.2 万円/㎡	40年	37万円/㎡	80年
教育施設	8.8 万円/㎡	20年 60年	21 万円/㎡	40年	35万円/㎡	80年
医療福祉施設	9.3 万円/㎡	20年 60年	22.2 万円/㎡	40年	37万円/㎡	80年
生活環境施設	8.3 万円/㎡	20年 60年	19.8 万円/㎡	40年	33万円/㎡	80年
産業経済施設	10万円/㎡	20年 60年	24 万円/㎡	40年	40万円/㎡	80年

(3)建物系施設の個別施設計画に基づく費用の見込み

建物系施設の各個別施設計画(恩納村公共施設等総合管理個別計画、恩納村営住宅等長寿命化計画)に位置付けられた工事の概算費用を集計すると、今後 10 年間で約 58.5 億円、年平均にすると1 年あたり約 5.8 億円の投資的経費が見込まれています。

図 3-15 建物系施設の各個別施設計画における工事の概算費用



(4) インフラ系施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の見込み

本村が現在所有するインフラ系施設をすべて維持するため、耐用年数経過時に現状規模のまま更新を行った場合、今後 40 年間で道路が約 34.7 億円、橋りょうが約 4.2 億円、上水道が約 132.3 億円、下水道が約 14.6 億円、合計約 186 億円の投資的経費を要し、年平均にすると1年当たり 4.6 億円かかる試算となりました。



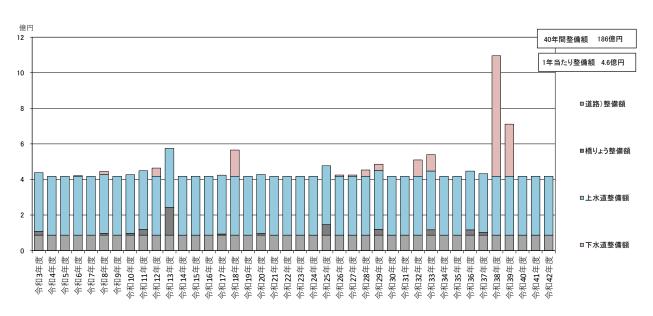


表 3-17 インフラ系施設単純更新費用の試算条件

項目	条件
道路	面積×更新単価にて算定する。
橋りょう	年度別整備面積×更新単価(構造別)にて算定する。
上水道	延長×更新単価(管径別)にて算定する。
下水道	年度別整備延長×更新単価(管径別)にて算定する。

(5) インフラ系施設の長寿命化対策を反映した場合の見込み

予防保全的に長寿命化対策を行い、長寿命化を図り長期に使用した場合の維持更新費用を算出しました。その結果、今後 40 年間で道路が約 8.3 億円、橋りょうが約 4.2 億円、上水道が約 132.3 億円、下水道が約 14.6 億円、合計約 159 億円の投資的経費を要し、年平均にすると1年当たり 4.0 億円かかる試算となりました。



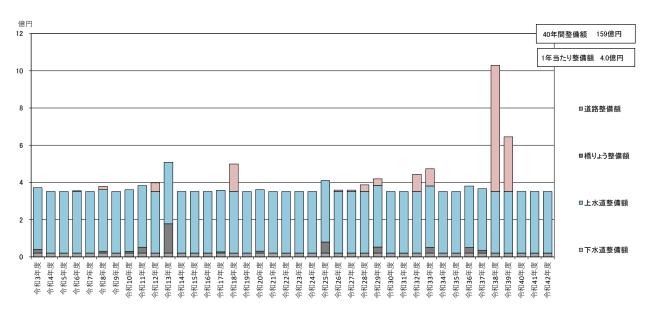


表 3-19 インフラ系施設単純更新費用の試算条件

項目	条件
道路	「恩納村村道舗装維持管理計画」の対策工法パターンのケー
	ス2を採用。
橋りょう	年度別整備面積×更新単価(構造別)にて算定する。
上水道	延長×更新単価(管径別)にて算定する。
下水道	年度別整備延長×更新単価(管径別)にて算定する。

(6) 公共施設等全体の単純更新した場合の見込み

本村が現在所有する建物系施設及びインフラ系施設をすべて維持するため、現状規模のまま更新を行った場合、今後 40 年間で約 722 億円の投資的経費を要し、年平均にすると1年あたり 18.1 億円かかる試算となりました。

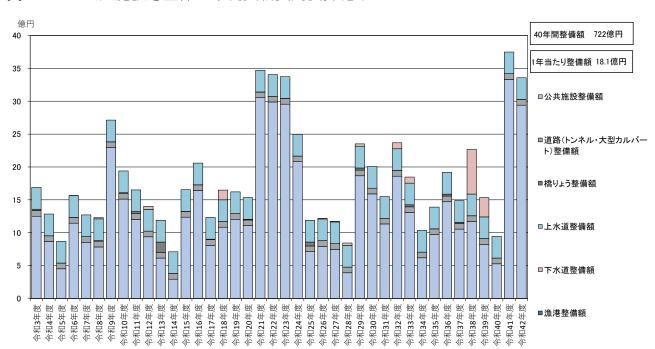
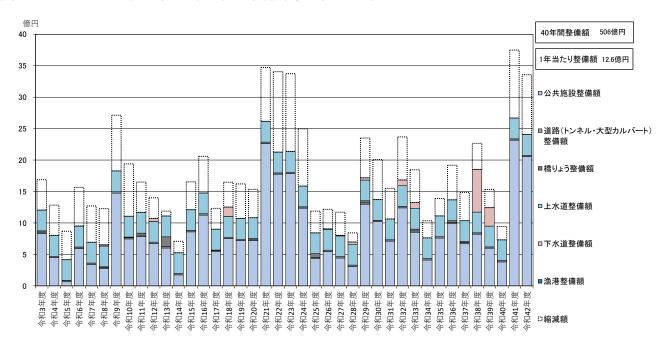


図 3-20 公共施設等全体の単純更新費用試算結果

(7)公共施設等全体の長寿命化対策を反映した場合の見込み

予防保全的に長寿命化対策を行い、長寿命化を図り長期に使用した場合の維持・更新コストを算出します。その結果、今後40年間で、約506億円の投資的経費を要し、年平均にすると1年あたり12.6億円かかる試算となりました。長寿命化を図ることで、単純更新の場合より、年平均4.8億円の削減が見込まれます。

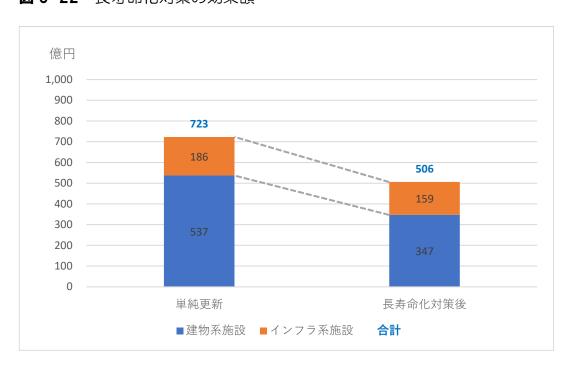
図 3-21 インフラ系施設長寿命化型更新費用推計結果



(8) 長寿命化対策の効果額

予防保全的に長寿命化対策を行い、長寿命化を図り長期に使用した場合の維持・更新コストは、耐用年数経過時に現状規模のまま更新を行う単純更新と比較して、今後40年間で、約217億円、年平均5.4億円の削減が見込まれます。

図 3-22 長寿命化対策の効果額



第4章 公共施設等の管理に関する 基本方針

第1節 公共施設等における現状と課題

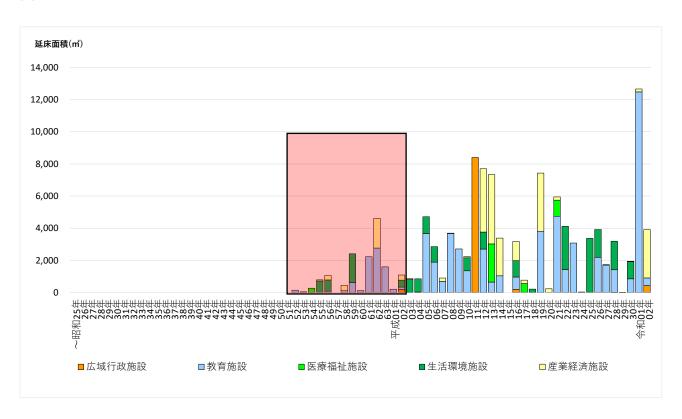
(1)施設の老朽化

本村の保有する建物系施設は、新耐震基準(昭和57年以降)の建築物がほとんど (98%)を占めています(延床面積ベース)。一般的に建築後30年が老朽化判定のひ とつの目安とされていますが、本村の建物系施設は、約9割が建築後30年未満の施設 となっており、本村は、新しい施設が多い状況となっています。

残りの1割の施設は建築から30年以上が経過しており、一部の施設において屋根や外壁の劣化が見られます。これらの施設については、計画的な修繕等の対策が必要となります。

下図は、P20 図 3-7 のグラフの再掲です。

図 3-7 建築年別延床面積(再掲)



上図で赤く示している部分が、建築後30年以上経過した施設です。

(2)施設保有量と住民ニーズの変化

本村の施設保有量は、全体で 116,560.92 ㎡です。

これを村民一人当たりに換算すると、約 10.5 ㎡/人となります。(令和3年3月31日現在の人口11,112人で算出)

全国平均値は、3.22 ㎡/人(公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果 平成24年3月 総務省自治財政局財務調査課 より)となっていますので、全国平均と比べて、本村は約3.3 倍の一人当たり面積を有していることになります。

なお、本村の人口は増加傾向が続き、令和 12(2030) 年をピークに減少していく ことが予測されていますが、すでに年少人口は昭和 55(1980) 年以降、減少が続い ています。

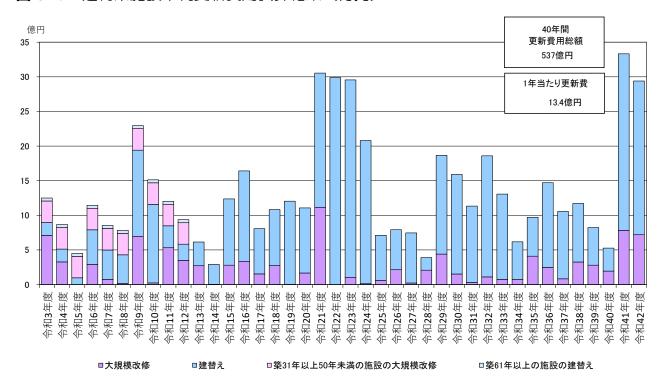
人口構成の変化により今後の公共施設に対する住民ニーズの変化が予想されるため、 人口推移を注視し、公共施設等の保有量や機能、あり方を適宜見直していく必要があり ます。

(3) 将来の更新費用予測と財源の確保

本村の建物系施設の更新費用予測試算結果より、現在保有する全ての建物を維持していくには、今後40年間で約537億円の投資的経費を要し、毎年約13.4億円かかる試算となりました。これは、直近5カ年の投資的経費(うんな中学校の建設費用除く)の約1.6程度の水準となっています。

過去の実績と比較した場合、財源が不足することが予測されますので、将来の人口や 財政の規模にあった公共施設の適正化(適正量、適正配置)を行い、維持管理費用や更 新費用等の削減を図る必要があります。

図 3-8 建物系施設単純更新費用試算結果(再掲)



第2節 公共施設等の管理における基本方針

公共施設等における現状と課題、施設の改修・更新にかかる将来費用試算の結果を踏まえ、次のとおり基本方針を設定し、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進します。

「建物系施設」

建物系施設については、次のとおり11つの方針を設定します。

(1) 点検・診断等の実施方針

長寿命化を図るためには、計画的に改修工事などを行うだけでなく、日常的・定期的に施設の点検や清掃、情報管理を行う必要があります。日常的・定期的に維持管理を行うことで、建物の劣化状況を詳細に把握でき、より早急に異常に気付くことができるため、施設に応じた維持、改修内容や時期を計画に反映することができます。日常点検を継続して行い、点検結果を基に、劣化の状況から整備レベル、維持管理等のメンテナンスの現状を把握します。点検結果から特に問題のある施設については、目視・打診・触診による現地調査を行い、劣化状況から原因や、改修方法、仕様や更新周期等を詳細に把握し、改善につなげます。

(2)維持管理・修繕・更新等の実施方針

維持管理にあたっては、施設管理の効率化やサービスの向上を図り、計画的な予防保全型の管理を行うことにより、トータルコストの縮減に努めます。大規模改修等の実施にあたっては、緊急性・重要性等を踏まえて実施時期の調整を行うことにより、財政負担の平準化を目指します。さらに、更新する場合は、統合や複合化について検討します。

(3)安全の確保

点検診断等により明らかになった危険部位は、現地状況を確認の上、適正に修繕を実施します。また、 村民や利用者の安全を第一に、事故になりうる危険箇所には立入禁止等の処理をします。今後も点検による問題個所の早期発見と修繕の実施に

より、危険部位を未然に防ぎ、定期的に屋上、屋根等の清掃を行い劣化の進行を遅らせ、長寿命化を図ります。

(4) 耐震化の実施方針

耐震性に問題があり今後も必要な施設については、耐震化の実施または耐震施設への機能移転等を検討します。利用者が少ない施設については、廃止等の検討を行います。

(5) 長寿命化の実施方針

鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数は、計画的な保全を実施すれば約 100 年以上の長寿命化も可能とされていますが、本村は躯体の健全性調査結果が良好な場合には、80 年以上使用することを目指します。また、長寿命化を実施しない建物についても予防保全の管理に努め、50 年まで使用することを目指します。

今後は建設後、約20年で機能回復のための大規模改修を行い、耐用年数の中間期となる約40年で機能向上のための長寿命化改修を行います。その後、約60年で再び大規模改修を行い、目標耐用年数の約80年で建物の建替えを行います。

(6) 統合や廃止の推進方針

施設の更新を実施する場合は、施設の評価や、村民ニーズ等を踏まえて統合や廃止を検討します。

(7) ユニバーサルデザイン化の推進方針

「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」(平成 29 年 2 月 20 日ユニバーサルデザイン 2020 関係閣僚会議決定)における考え方等を踏まえ、公共施設等の計画的な改修等によるユニバーサルデザイン化の推進を検討します。

(8) 計画的な維持管理・修繕・更新等の実施

施設の更新等にあたっては、個別施設計画の策定により計画的に実施することを基本とし、ライフサイクルコスト」の軽減・平準化に努めます。

また、施設の更新等の情報は、施設ごとに記録・蓄積し、今後の施設管理に活用します。

(9) 民間活力の活用

指定管理者制度の活用や民間への貸付け等により、施設の維持管理を外部へ委託することで、施設の管理運営コストの縮減を図ります。未利用施設については、PP『/PFI『等、民間への貸付け・売却等による財源の確保を図りつつ、民間のノウハウや発想を活かしたより効果的・魅力的な施設の利活用を検討します。

(10) 地方公会計(固定資産台帳)の活用

固定資産台帳の掲載項目である取得日・耐用年数・面積・取得金額・減価償却累計額などの数値データを活用し、施設類型別や建築年別の延床面積や老朽化比率を算出し、現状分析を実施します。また、固定資産台帳のデータを基に、保有する全ての施設の更新等に係る経費見込みの試算を行い、公共施設等総合管理計画に掲載します。

(11)保有する財産の活用や処分に関する基本方針

施設の維持管理・運営方針の見直しを行う場合は、施設設置意義の検討を行い、必要性がないものについては、廃止の方針とし、必要性があるものについては、指定管理者制度や民営化の導入など効率的な管理運営方法の検討を行います。

ライフサイクルコスト」・・・設計・建設から維持管理・解体まで建物の一生涯にかかる費用のこと。LCCと略される。

PPP[®]・・・Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や 民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

PFI[™]・・・Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法をいう。

「インフラ施設」

インフラ施設については、所管省庁ごとの指針等に基づいた個別計画を作成し、計画的に管理していきます。

(1) 道路

道路については「恩納村村道舗装維持管理計画」に基づき、対象路線を予算的な制約と路線の重要度から①予防保全型管理、②現況把握型管理、③事後保全型管理の3グループに分類し、管理します。

(2) 橋りょう

橋りょうについては「恩納村橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、従来の対症療法型から予防保全型へ転換を図り、当該施設の長寿命化を図ります。

(4) 上水道

恩納村新水道ビジョン及び経営戦略策定計画により長寿命化及び更新等を図ります。

(5)下水道

最適整備構想及び維持管理適正化計画や経営戦略策定計画により長寿命化を図ります。

第5章 施設類型ごとの基本方針

第1節 広域行政施設

(1) 対象施設

施設名称	延べ床面積
恩納村役場	8,395.40
一般廃棄物最終処分場	669.18
浸出液処理施設	153.00
防災備蓄倉庫(県民の森)	12.55

(2)過去に行った対策の実績

平成28年度の公共施設等総合管理計画策定以降に公共施設マネジメントとして実施した対策は、以下の通りです。

施設名称	対策の種類	実施年度
浸出液処理施設	建替え	令和 2 年度

(3)課題と方針

○村役場

適切に維持管理し延命化を図るとともに、余剰スペースがある場合には他の公共施設等の機能を移転集約するなど、施設の有効活用や村民の利便性の向上を図ります。

〇最終処分場等

ごみ、し尿処理、リサイクル施設は、衛生的な生活環境の確保、環境保全や資源リサイクルの推進に必要な施設でその機能を維持します。全て自らが整備し、保有していこうとする考え方を前提とせず、近隣市町村等と共同運営も検討します。

(4)計画期間の対策内容

施設名称	対策の種類	実施年度
恩納村役場	部位修繕	令和 3~5 年度

第2節 教育施設

(1)対象施設

喜瀬武原小学校5,132.55安富祖小学校5,631.00恩納小学校7,779.00仲泊小学校6,308.00山田小学校5,513.26うんな中学校12,477.88恩納村立学校給食センター614.55恩納保育所501.91安富祖保育所498.14山田保育所652.72喜瀬武原幼稚園212.00安富祖幼稚園215.00恩納幼稚園333.00仲泊幼稚園215.00恩納村博物館2,129.00瀬良垣多目的交流施設1,030.00太田多目的交流施設1,163.00喜瀬武原寿日的ホール施設770.87喜瀬武原青年会館146.00安富祖公民館1,657.07安富祖也区学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設437.40谷茶多目的交流施設809.08前兼久爬竜船倉庫117.00前兼久医交流施設717.00名嘉真区多目的施設659.99富着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	施設名称	延べ床面積
恩納小学校 7,779.00 仲泊小学校 6,308.00 山田小学校 5,513.26 うんな中学校 12,477.88 恩納村立学校給食センター 614.55 恩納保育所 501.91 安富祖保育所 498.14 山田保育所 652.72 喜瀬武原幼稚園 212.00 愛富祖幼稚園 333.00 仲泊幼稚園 215.00 恩納村博物館 215.00 瀬良垣多目的交流施設 1,030.00 太田多目的交流施設 1,163.00 喜瀬武原多目的ホール施設 770.87 喜瀬武原青年会館 146.00 安富祖公民館 1,657.07 安富祖也区学習等供用施設 331.71 山田集会所学習等供用施設 331.71 山田集会所学習等供用施設 437.40 谷茶多目的交流施設 809.08 前兼久爬竜船倉庫 117.00 有素真区多目的施設 659.99 富着区自治公民館 637.14 恩納村文化情報センター 1,689.00	喜瀬武原小学校	5,132.55
仲泊小学校 6,308.00 山田小学校 5,513.26 うんな中学校 12,477.88 恩納村立学校給食センター 614.55 恩納保育所 501.91 安富祖保育所 498.14 山田保育所 652.72 喜瀬武原幼稚園 212.00 慶納幼稚園 215.00 恩納幼稚園 215.00 風納村博物館 215.00 恩納村博物館 2,129.00 瀬庭垣多目的交流施設 1,030.00 太田多目的交流施設 1,163.00 喜瀬武原多目的ホール施設 770.87 喜瀬武原青年会館 146.00 安富祖公民館 1,657.07 安富祖地区学習等供用施設 331.71 山田集会所学習等供用施設 331.71 山田集会所学習等供用施設 437.40 谷茶多目的交流施設 809.08 前兼久爬竜船倉庫 117.00 有素真区多目的施設 659.99 富着区自治公民館 637.14 恩納村文化情報センター 1,689.00	安富祖小学校	5,631.00
山田小学校5,513.26うんな中学校12,477.88恩納村立学校給食センター614.55恩納保育所501.91安富祖保育所498.14山田保育所652.72喜瀬武原幼稚園212.00安富祖幼稚園215.00恩納幼稚園333.00仲泊幼稚園215.00恩納村博物館2,129.00瀬良垣多目的交流施設1,030.00太田多目的交流施設1,163.00喜瀬武原寿年会館146.00安富祖公民館770.87喜瀬武原青年会館146.00安富祖公民館1,657.07安富祖地区学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設437.40谷茶多目的交流施設809.08前兼久爬竜船倉庫117.00名嘉真区多目的施設659.99富着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	恩納小学校	7,779.00
うんな中学校12,477.88恩納村立学校給食センター614.55恩納保育所501.91安富祖保育所498.14山田保育所652.72喜瀬武原幼稚園212.00安富祖幼稚園215.00恩納幼稚園333.00仲泊幼稚園215.00恩納村博物館2,129.00瀬良垣多目的交流施設1,030.00太田多目的交流施設1,163.00喜瀬武原寿年会館146.00安富祖公民館1,657.07安富祖地区学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設437.40谷茶多目的交流施設809.08前兼久爬竜船倉庫117.00右嘉真区多目的施設659.99富着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	仲泊小学校	6,308.00
恩納村立学校給食センター614.55恩納保育所501.91安富祖保育所498.14山田保育所652.72喜瀬武原幼稚園215.00恩納幼稚園333.00仲泊幼稚園215.00山田幼稚園215.00恩納村博物館2,129.00瀬良垣多目的交流施設1,030.00太田多目的交流施設1,163.00喜瀬武原多目的ホール施設770.87喜瀬武原青年会館146.00安富祖公民館1,657.07安富祖地区学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設437.40谷茶多目的交流施設809.08前兼久匹章船倉庫117.00有嘉真区多目的施設659.99富着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	山田小学校	5,513.26
恩納保育所501.91安富祖保育所498.14山田保育所652.72喜瀬武原幼稚園212.00安富祖幼稚園215.00恩納幼稚園333.00仲泊幼稚園215.00山田幼稚園215.00恩納村博物館2,129.00瀬良垣多目的交流施設1,030.00太田多目的交流施設1,163.00喜瀬武原多目的ホール施設770.87喜瀬武原青年会館1,657.07安富祖公民館1,657.07安富祖地区学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設437.40谷茶多目的交流施設809.08前兼久爬竜船倉庫117.00有嘉真区多目的施設659.99富着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	うんな中学校	12,477.88
安富祖保育所498.14山田保育所652.72喜瀬武原幼稚園212.00安富祖幼稚園215.00恩納幼稚園333.00仲泊幼稚園215.00風納村博物館2,129.00瀬良垣多目的交流施設1,030.00太田多目的交流施設1,163.00喜瀬武原多目的ホール施設770.87喜瀬武原青年会館146.00安富祖公民館1,657.07安富祖地区学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設238.73南恩納地区学習等供用施設437.40谷茶多目的交流施設809.08前兼久爬竜船倉庫117.00前兼久区交流施設717.00名嘉真区多目的施設659.99富着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	恩納村立学校給食センター	614.55
山田保育所652.72喜瀬武原幼稚園212.00安富祖幼稚園215.00恩納幼稚園333.00仲泊幼稚園215.00山田幼稚園215.00恩納村博物館2,129.00瀬良垣多目的交流施設1,030.00太田多目的交流施設770.87喜瀬武原青年会館146.00安富祖公民館1,657.07安富祖地区学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設238.73南恩納地区学習等供用施設437.40谷茶多目的交流施設809.08前兼久爬竜船倉庫117.00前兼久区交流施設717.00名嘉真区多目的施設659.99冨着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	恩納保育所	501.91
喜瀬武原幼稚園212.00安富祖幼稚園215.00恩納幼稚園333.00仲泊幼稚園215.00山田幼稚園215.00恩納村博物館2,129.00瀬良垣多目的交流施設1,030.00太田多目的交流施設770.87喜瀬武原多目的ホール施設770.87喜瀬武原青年会館146.00安富祖公民館1,657.07安富祖地区学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設238.73南恩納地区学習等供用施設437.40谷茶多目的交流施設809.08前兼久爬竜船倉庫117.00前兼久底交流施設717.00名嘉真区多目的施設659.99富着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	安富祖保育所	498.14
安富祖幼稚園215.00恩納幼稚園333.00仲泊幼稚園215.00山田幼稚園215.00恩納村博物館2,129.00瀬良垣多目的交流施設1,030.00太田多目的交流施設1,163.00喜瀬武原多目的ホール施設770.87喜瀬武原青年会館146.00安富祖公民館1,657.07安富祖地区学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設238.73南恩納地区学習等供用施設437.40谷茶多目的交流施設437.40谷茶多目的交流施設809.08前兼久爬竜船倉庫117.00名嘉真区多目的施設659.99冨着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	山田保育所	652.72
恩納幼稚園333.00仲泊幼稚園215.00山田幼稚園215.00恩納村博物館2,129.00瀬良垣多目的交流施設1,030.00太田多目的交流施設1,163.00喜瀬武原多目的ホール施設770.87喜瀬武原青年会館146.00安富祖公民館1,657.07安富祖地区学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設238.73南恩納地区学習等供用施設437.40谷茶多目的交流施設809.08前兼久爬竜船倉庫117.00前兼久区交流施設717.00名嘉真区多目的施設659.99冨着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	喜瀬武原幼稚園	212.00
仲泊幼稚園215.00山田幼稚園215.00恩納村博物館2,129.00瀬良垣多目的交流施設1,030.00太田多目的交流施設1,163.00喜瀬武原多目的ホール施設770.87喜瀬武原青年会館146.00安富祖公民館1,657.07安富祖地区学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設238.73南恩納地区学習等供用施設437.40谷茶多目的交流施設809.08前兼久爬竜船倉庫117.00有嘉真区多目的施設659.99富着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	安富祖幼稚園	215.00
山田幼稚園215.00恩納村博物館2,129.00瀬良垣多目的交流施設1,030.00太田多目的交流施設1,163.00喜瀬武原多目的ホール施設770.87喜瀬武原青年会館146.00安富祖公民館1,657.07安富祖地区学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設238.73南恩納地区学習等供用施設437.40谷茶多目的交流施設809.08前兼久区交流施設717.00名嘉真区多目的施設659.99冨着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	恩納幼稚園	333.00
恩納村博物館2,129.00瀬良垣多目的交流施設1,030.00太田多目的交流施設1,163.00喜瀬武原多目的ホール施設770.87喜瀬武原青年会館146.00安富祖公民館1,657.07安富祖地区学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設238.73南恩納地区学習等供用施設437.40谷茶多目的交流施設809.08前兼久爬竜船倉庫117.00有嘉真区多目的施設659.99富着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	仲泊幼稚園	215.00
瀬良垣多目的交流施設1,030.00太田多目的交流施設1,163.00喜瀬武原多目的ホール施設770.87喜瀬武原青年会館146.00安富祖公民館1,657.07安富祖地区学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設238.73南恩納地区学習等供用施設437.40谷茶多目的交流施設809.08前兼久爬竜船倉庫117.00前兼久区交流施設717.00名嘉真区多目的施設659.99冨着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	山田幼稚園	215.00
太田多目的交流施設1,163.00喜瀬武原多目的ホール施設770.87喜瀬武原青年会館146.00安富祖公民館1,657.07安富祖地区学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設238.73南恩納地区学習等供用施設437.40谷茶多目的交流施設809.08前兼久爬竜船倉庫117.00前兼久区交流施設717.00名嘉真区多目的施設659.99冨着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	恩納村博物館	2,129.00
喜瀬武原多目的ホール施設770.87喜瀬武原青年会館146.00安富祖公民館1,657.07安富祖地区学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設238.73南恩納地区学習等供用施設437.40谷茶多目的交流施設809.08前兼久爬竜船倉庫117.00前兼久区交流施設717.00名嘉真区多目的施設659.99冨着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	瀬良垣多目的交流施設	1,030.00
喜瀬武原青年会館146.00安富祖公民館1,657.07安富祖地区学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設238.73南恩納地区学習等供用施設437.40谷茶多目的交流施設809.08前兼久爬竜船倉庫117.00前兼久区交流施設717.00名嘉真区多目的施設659.99冨着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	太田多目的交流施設	1,163.00
安富祖公民館1,657.07安富祖地区学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設238.73南恩納地区学習等供用施設437.40谷茶多目的交流施設809.08前兼久爬竜船倉庫117.00前兼久区交流施設717.00名嘉真区多目的施設659.99冨着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	喜瀬武原多目的ホール施設	770.87
安富祖地区学習等供用施設331.71山田集会所学習等供用施設238.73南恩納地区学習等供用施設437.40谷茶多目的交流施設809.08前兼久爬竜船倉庫117.00前兼久区交流施設717.00名嘉真区多目的施設659.99冨着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	喜瀬武原青年会館	146.00
山田集会所学習等供用施設238.73南恩納地区学習等供用施設437.40谷茶多目的交流施設809.08前兼久爬竜船倉庫117.00前兼久区交流施設717.00名嘉真区多目的施設659.99冨着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	安富祖公民館	1,657.07
南恩納地区学習等供用施設437.40谷茶多目的交流施設809.08前兼久爬竜船倉庫117.00前兼久区交流施設717.00名嘉真区多目的施設659.99冨着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	安富祖地区学習等供用施設	331.71
谷茶多目的交流施設809.08前兼久爬竜船倉庫117.00前兼久区交流施設717.00名嘉真区多目的施設659.99冨着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	山田集会所学習等供用施設	238.73
前兼久爬竜船倉庫117.00前兼久区交流施設717.00名嘉真区多目的施設659.99冨着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	南恩納地区学習等供用施設	437.40
前兼久区交流施設717.00名嘉真区多目的施設659.99富着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	谷茶多目的交流施設	809.08
名嘉真区多目的施設659.99冨着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	前兼久爬竜船倉庫	117.00
富着区自治公民館637.14恩納村文化情報センター1,689.00	前兼久区交流施設	717.00
恩納村文化情報センター 1,689.00	名嘉真区多目的施設	659.99
	富着区自治公民館	637.14
	恩納村文化情報センター	1,689.00
学童クラブあかんちゃ学校 185.30	学童クラブあかんちゃ学校	185.30
山田小施設内学童施設 466.00	山田小施設内学童施設	466.00

(2) 過去に行った対策の実績

平成28年度の公共施設等総合管理計画策定以降に公共施設マネジメントとして実施した対策は、以下の通りです。

施設名称	対策の種類	実施年度
学童クラブあかん ちゃ学校	改修(増築)	平成 30 年度
山田小学校	学童クラブへの転用 (多目的スペース・特別教室棟 781 ㎡の内 375 ㎡)	令和 2 年度

(3)課題と方針

○学校・給食センター

校舎、屋内運動場については、併設や統合により適正化を図ります。適切に維持管理 し延命化を図ります。調理場については、適切に維持管理し延命化を図るものですが、 児童生徒数の推移や地理的条件、職員数等を勘案し、共同調理場化や業務委託化の推進 を検討します。

〇保育所 • 幼稚園

適切に維持管理し延命化を図ります。また、園児の安全性の確保を図ります。

○博物館・文化情報センター

適切に維持管理し延命化を図ります。

〇社会教育施設(公民館等)

日常的な軽微な修繕については指定管理者が実施するものとし、大規模改修や解体等の費用負担については指定管理者と村の双方による協議のうえ、負担割合等について取り決めることとします。

(4)計画期間の対策内容

施設名称	対策の種類	実施年度
喜瀬武原小学校	水泳プール管理棟 長寿命化改修	令和 12 年度
	屋内運動場 長寿命化改修	令和 10~11 年度
	普通·特別教室棟 長寿命化改修	令和 9~10 年度
安富祖小学校	管理·特別教室棟 部位修繕	令和7年度
	空調機械室 建替え	令和 10~11 年度
	屋内運動場 部位修繕	令和 7 年度
	特別教室棟(中) 長寿命化改修	令和 6~7 年度
恩納小学校	屋内運動場 部位修繕	令和 6 年度
	多目的スペース・特別教室棟 部位修繕	令和 6 年度
	管理・普通・特別・多目的スペース棟 大規模	令和 11 年度
	改修(原状回復)	
仲泊小学校	水泳プール管理棟 長寿命化改修	令和 6~7 年度
	屋内運動場 部位修繕	令和7年度
	管理・普通・特別・多目的スペース棟 大規模	令和 12 年度
	改修(原状回復)	
山田小学校	部室・便所 建替え	令和 4~5 年度
	水泳プール管理棟 建替え	令和 4~5 年度
	屋内運動場 部位修繕	令和7年度
恩納村立学校給食センター	大規模改修(原状回復)	令和 4 年度
安富祖保育所	部位修繕	令和7年度
山田保育所	大規模改修(原状回復)	令和7年度
喜瀬武原幼稚園	長寿命化改修	令和 11~12 年度
安富祖幼稚園	部位修繕	令和 6 年度
恩納幼稚園	部位修繕	令和7年度
仲泊幼稚園	部位修繕	令和7年度
山田幼稚園	部位修繕	令和7年度
恩納村博物館	その他改修	令和 5~6 年度
喜瀬武原多目的ホール施設	大規模改修(原状回復)	令和8年度
喜瀬武原青年会館	解体	令和 5 年度
安富祖公民館	長寿命化改修	令和 8~9 年度
安富祖地区学習等供用施設	長寿命化改修	令和 8~9 年度
山田集会所学習等供用施設	長寿命化改修	令和 7~8 年度
南恩納地区学習等供用施設	大規模改修(原状回復)	令和 5 年度
恩納村文化情報センター	その他改修	令和 5~7 年度

第3節 医療福祉施設

(1) 対象施設

施設名称	延べ床面積
恩納クリニック	559.09
旧歯科診療所	273.65
恩納村総合保健福祉センター	2,373.78
恩納村地域活動支援センター	144.00
無縁仏納骨堂	36.00
恩納村斎場	854.00

(2)過去に行った対策の実績

平成28年度の公共施設等総合管理計画策定以降に公共施設マネジメントとして実施した対策は、以下の通りです。

施設名称	対策の種類	実施年度
旧歯科診療所	大規模改修(施設内外装)	令和 2 年度

(3)課題と方針

○医療・保健施設

適切に維持管理し延命化を図りますが、余剰スペースがある場合には他の公共施設等の機能を移転集約するなど、施設の有効活用や村民の利便性の向上を図ります。

○福祉施設

老人福祉施設は、引き続きその機能を維持するとともに耐震性が無い老朽施設については、改築や耐震施設への機能移転等も検討して安全性の確保を図ります。障がい者支援施設は、自立支援に必要な施設であり、適切に維持管理し延命化を図ります。

○斎場・霊園

引き続きその機能を維持するものですが、近接している施設については利用状況や施設の老朽度も勘案しながら統合も検討します。

(4)計画期間の対策内容

施設名称	対策の種類	実施年度
恩納クリニック	大規模改修(原状回復)	令和7年度
恩納村総合保健福祉センター	大規模改修(原状回復)	令和 5 年度
恩納村地域活動支援センター	大規模改修(原状回復)	令和 11 年度
恩納村斎場	大規模改修(原状回復)	令和 11 年度

第4節 生活環境施設

(1) 対象施設

施設名称	延べ床面積
村営住宅喜瀬武原団地	812.94
村営住宅安富祖団地	808.08
村営住宅太田団地	1,049.32
村営住宅谷茶団地	821.28
村営住宅前兼久団地	1,053.84
村営住宅仲泊団地	431.41
村営住宅山田団地	873.90
村営住宅塩屋団地	2,132.00
宇加地近隣公園	18.86
ONNA赤間ボールパーク	977.00
赤間運動場	2,145.00
山田児童体育館	725.67
恩納区体育館	1,490.00
真栄田児童体育館	698.27
村営宇加地団地	1,066.00
赤間多目的運動場	3,366.00
喜瀬武原地区処理施設	260.35
山田地区処理施設	558.41
恩納地区汚水処理施設	1,778.50

(2) 過去に行った対策の実績

平成28年度の公共施設等総合管理計画策定以降に公共施設マネジメントとして実施した対策は、以下の通りです。

施設名称	対策の種類	実施年度
宇加地近隣公園	下水接続工事	平成 30 年度

(3)課題と方針

〇公営住宅

「恩納村公営住宅等長寿命化計画」に基づき計画的に維持管理を行います。

〇公園

引き続きその機能を維持するものですが、利用状況により廃止、施設の解体撤去を検討します。

〇汚水処理施設

今後、公営企業法の適用による企業会計制度の導入を目指し、効率的、計画的に予防保全を行い、長寿命化を図り将来への財政負担の縮減及び平準化を図っていきます。未整備地区は、汚水処理施設整備構想の趣旨を踏まえて各地域の特性に合わせた、効率的な整備を進めていきます。

(4)計画期間の対策内容

施設名称	対策の種類	実施年度
村営住宅喜瀬武原団地	部位修繕	令和 9 年度
村営住宅安富祖団地	部位修繕	令和 5 年度
村営住宅谷茶団地	部位修繕	令和 10 年度
村営住宅前兼久団地	部位修繕	令和 6 年度
村営住宅仲泊団地	部位修繕	令和8年度
村営住宅山田団地	部位修繕	
村営住宅塩屋団地	部位修繕	
宇加地近隣公園	東屋 解体	令和 5 年度
ONNA赤間ボールパーク	本部席等 大規模改修(原状回復)	令和 6 年度
赤間運動場	管理棟 長寿命化改修	令和 6~7 年度
山田児童体育館	長寿命化改修	令和 4~5 年度
恩納区体育館	長寿命化改修	令和 6~7 年度
真栄田児童体育館	長寿命化改修	令和 4~5 年度

第5節 産業経営施設

(1)対象施設

施設名称	延べ床面積
恩納村コミュニティセンター	1,847.00
恩納村コミュニティ広場	60.16
恩納海浜公園ナビービーチ	432.31
ふれあい体験学習センター	3,174.96
真栄田岬周辺活性化施設	622.49
真栄田岬シャワ一室	136.22
万座毛	2,972.00
赤間苗圃	126.50
緑化木集出荷施設	341.13
農水産物販売センター	1,198.50
地域産物加工販売施設	70.90
水産物共同処理施設	953.92
水産物加工流通施設	1,341.00
恩納村農村婦人の家	330.00
恩納海ぶどう養殖施設等	1,048.94
前兼久海ぶどう養殖施設等	1,478.42
農業技術支援センター	216.80
南農業技術支援センター	66.24
トコブシ餌料倉庫(伊江村)	120.50
トコブシ餌料倉庫(伊是名村)	64.00
トコブシ種苗稚貝育成施設(伊江村)	396.00
トコブシ種苗稚貝育成施設(伊是名村)	944.62
トコブシ種苗稚貝育成棟(伊是名村)	964.97
トコブシ成貝養殖施設(伊江村)	490.92
ヒラメ等陸上養殖施設(伊平屋村)	2,740.00
名嘉真農産物共同作業所	191.00
恩納漁港	12.50
前兼久漁港	40.36
真栄田漁港	83.56
瀬良垣漁港	74.22

(2)過去に行った対策の実績

平成28年度の公共施設等総合管理計画策定以降に公共施設マネジメントとして実施した対策は、以下の通りです。

施設名称	対策の種類	実施年度
真栄田岬周辺活性化施設	トイレ部分建て替え	令和元年度
冨着公衆便所	取り壊し	令和2年度

(3)課題と方針

〇交流施設

適切に維持管理し延命化を図ります。

○農林水産施設・販売施設

引き続きその機能を維持するものですが、公共性が低いと判断されるものは譲渡又は貸付も検討します。

○漁港

「機能保全計画(漁港)」等に基づき、効率的・計画的な予防保全を行い、長寿命化を図っていきます。

(4)計画期間の対策内容

施設名称	対策の種類	実施年度
恩納村コミュニティセンター	長寿命化改修	令和 9~10 年度
恩納海浜公園ナビービーチ	トイレ・シャワー 増築	令和 6 年度
ふれあい体験学習センター	部位修繕	令和3年度
	大規模改修(原状回復)	令和 12 年度
真栄田岬シャワ一室	部位修繕	令和3年度
農水産物販売センター	大規模改修(原状回復)	令和 6 年度
恩納村農村婦人の家	長寿命化改修	令和 5~6 年度
恩納海ぶどう養殖施設等	部位修繕	令和 5~6 年度
前兼久海ぶどう養殖施設等	部位修繕	令和 5~6 年度
農業技術支援センター	大規模改修(原状回復)	令和7年度
名嘉真農産物共同作業所	長寿命化改修	令和 12 年度~